

2021年5月期 第2四半期決算説明資料

ERIホールディングス株式会社

2020年12月28日



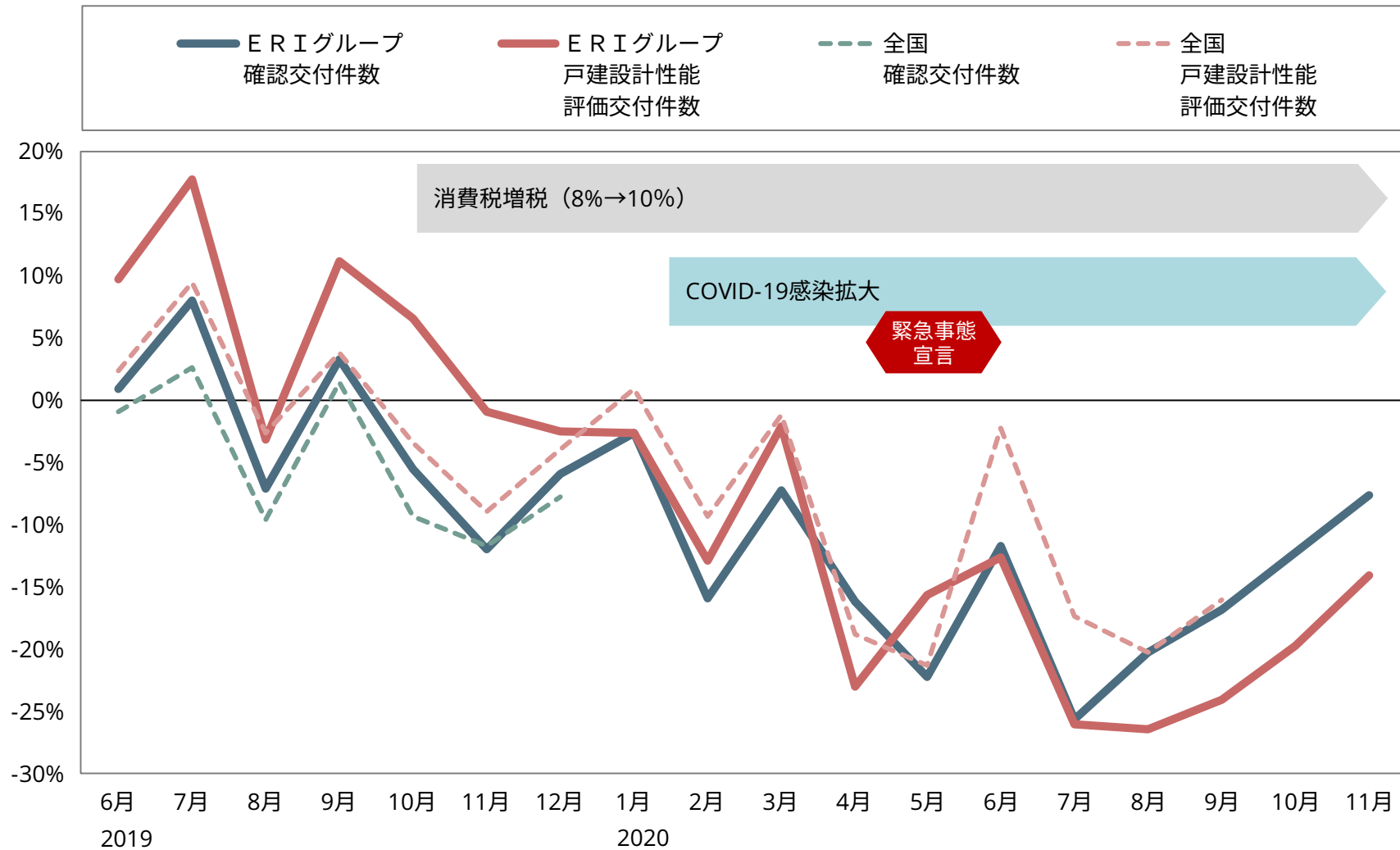
ERI

Evaluation, Rating, Inspection

Holdings

新型コロナウイルス感染症の影響について

主要業務件数の前年対比推移



前年同期比減収減益

- コロナ禍による上期業績の落ち込みは期初想定範囲内で推移
- 第2四半期もコロナ禍によるお客様の事業活動の制約の影響残る
- 新設住宅着工戸数、非住宅建築着工数ともに減少が続く
- 住宅事業者の減速の影響が大きく、確認検査事業、住宅性能評価事業ともに減収
- ソリューション事業、その他事業においても減収
- 役員報酬・人件費圧縮を始めとするコストの削減に努めたものの赤字計上

連結業績ハイライト

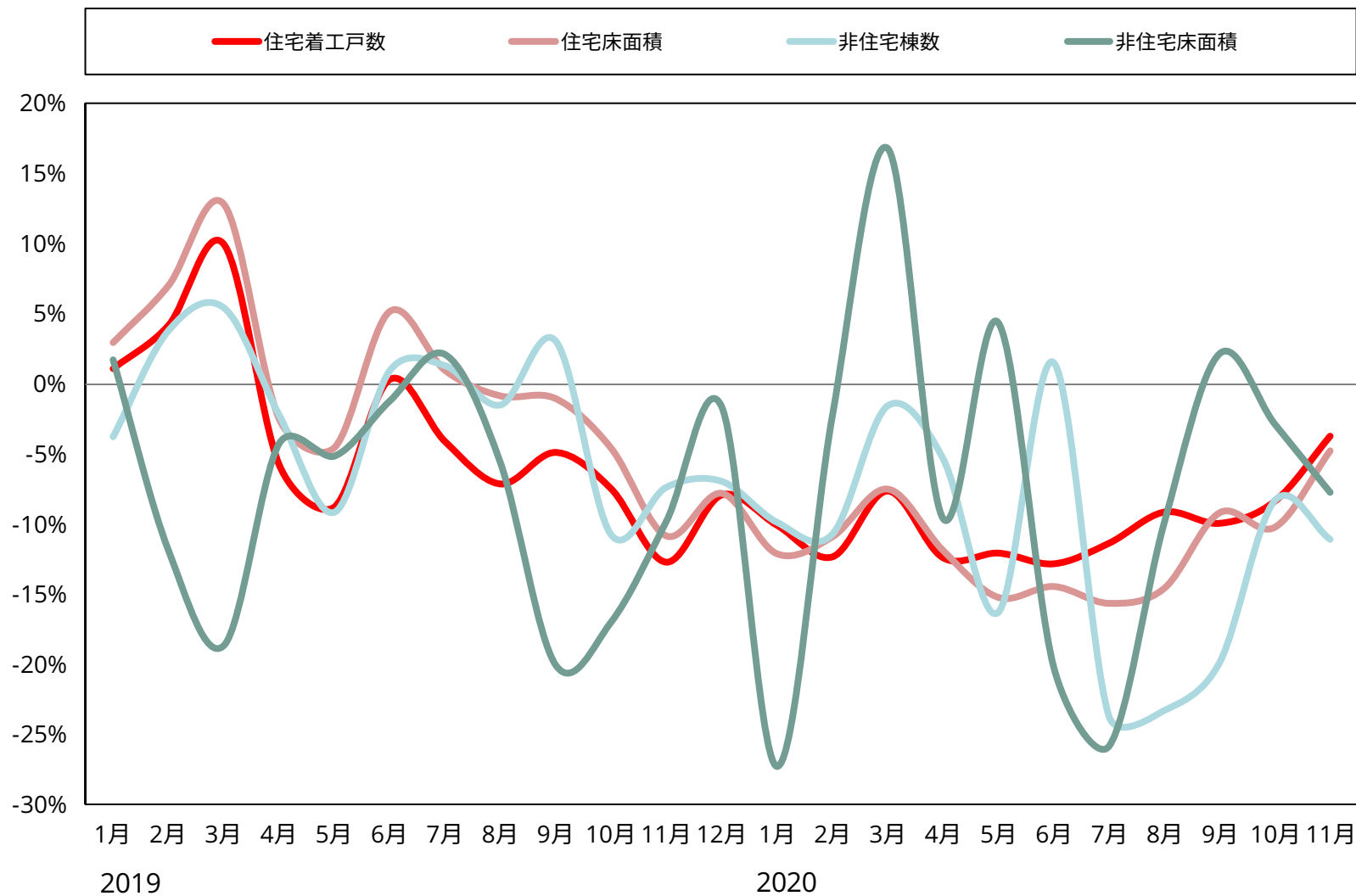
(百万円)	2020年5月期 第2四半期 (2019/6- 2019/11)	2021年5月期 第2四半期 (2020/6- 2020/11)	前年比 増減額	前年比 増減率
売上高	7,438	6,824	▲613	▲8.2%
営業利益	167	▲78	▲246	-
営業利益率	2.3%	▲1.2%	-	-
経常利益	226	▲14	▲240	-
経常利益率	3.0%	▲0.2%	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	125	▲33	▲158	-
一株当たり四半期純利益 (円)	16.47	▲4.27	▲20.74	-

連結セグメント別実績

(百万円)	2020年5月期 第2四半期 (2019/6- 2019/11)	2021年5月期 第2四半期 (2020/6- 2020/11)	前年比 増減額	前年比 増減率	セグメント 利益	セグメント 利益 増減額
確認検査事業 及び関連事業	4,021 [54.1%]	3,783 [55.4%]	▲238	▲5.9%	24	▲95
住宅性能評価 及び関連事業	1,930 [25.9%]	1,769 [25.9%]	▲161	▲8.3%	34	▲29
ソリューション 事業	647 [8.7%]	518 [7.6%]	▲129	▲20.0%	▲52	▲126
その他	838 [11.3%]	754 [11.1%]	▲84	▲10.0%	▲54	5
合計	7,438 [100.0%]	6,824 [100.0%]	▲613	▲8.2%	▲47	▲246

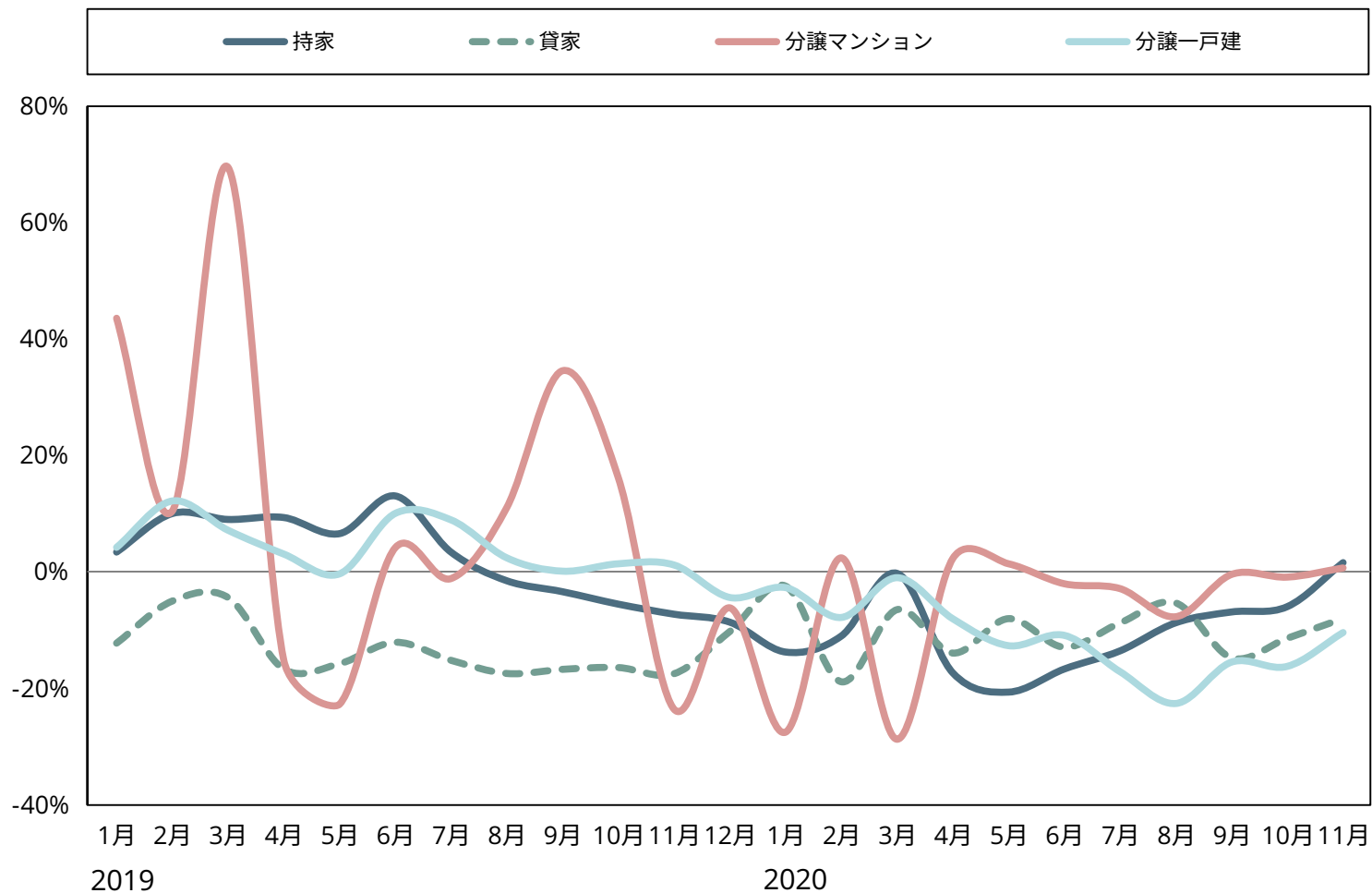
※ 従来「確認検査事業」としていた報告セグメントの名称を「確認検査及び関連事業」に変更し、「その他」に含まれていた超高層建築物の構造評定、型式適合認定等を当セグメントに区分しました。また、「その他」に含まれていた住宅型式性能認定等を「住宅性能評価及び関連事業」に含めました。

全国の住宅・非住宅着工 対前年同月増減率



市場の動向

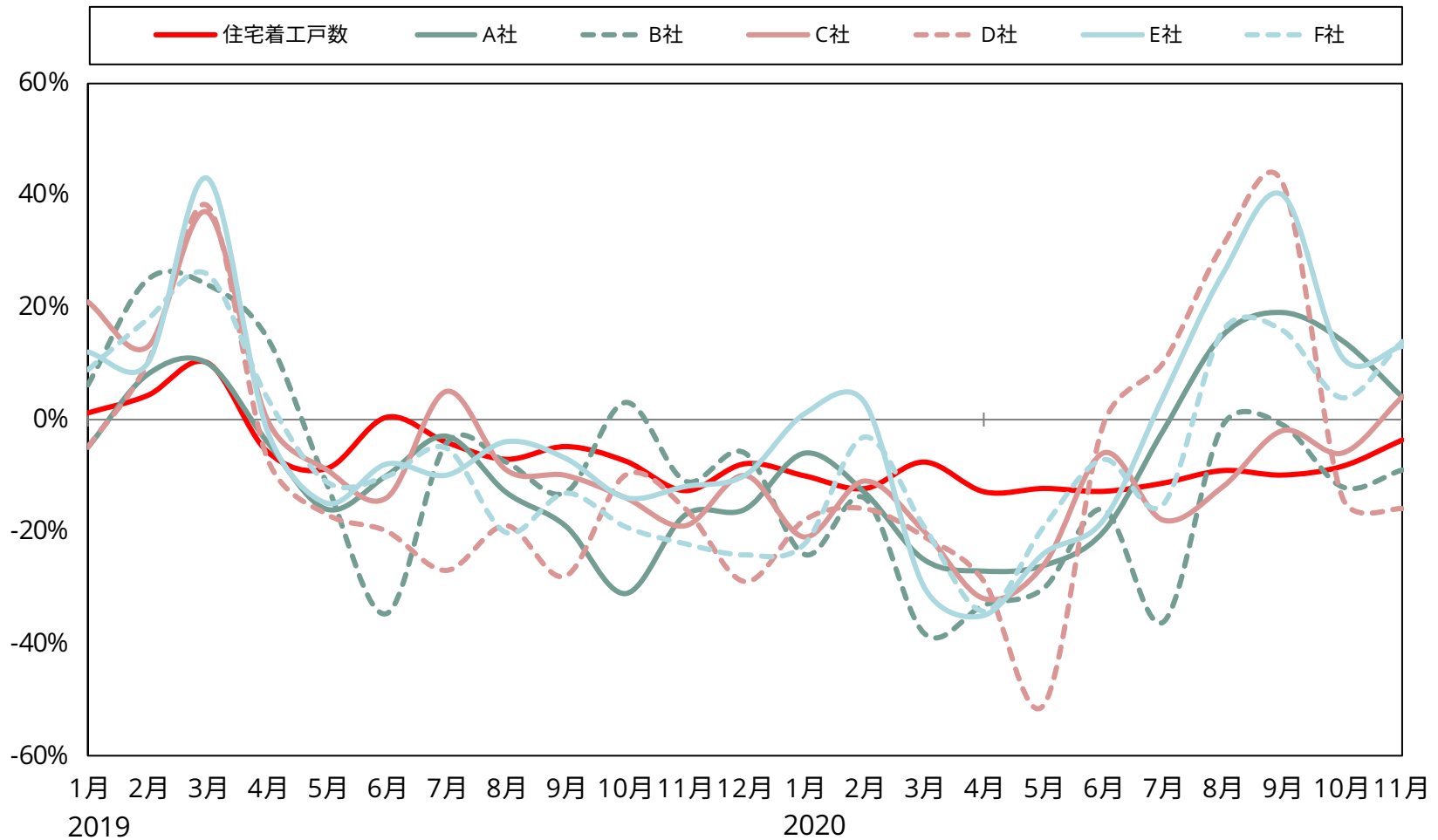
全国の住宅着工内識別 対前年同月増減率



6月-11月累計戸数 前年増減比

新設住宅着工	▲9.3%
持家	▲8.8%
貸家	▲10.3%
分譲マンション	▲2.3%
分譲一戸建	▲15.5%

大手ハウスメーカーの戸建住宅受注状況 対前年同月増減率



※ A社、B社、E社は戸建注文住宅、C社、D社、F社は戸建住宅の受注金額状況（各社のHPより当社調べ）

全国における2021年5月期第2四半期の建築着工統計 (2020年6月～2020年11月)

住宅

	一戸建	長屋建	共同住宅	合計
着工戸数 (戸)	204,038	36,019	182,058	422,115
前年同期比	▲11.1%	▲21.7%	▲4.1%	▲9.3%
構成比	48.3%	8.5%	43.1%	100.0%
着工床面積 (千㎡)	23,126	1,873	9,252	34,251
前年同期比	▲11.6%	▲22.7%	▲9.0%	▲11.6%
構成比	67.5%	5.5%	27.0%	100.0%

市場の動向

全国における2021年5月期第2四半期の建築着工統計 (2020年6月～2020年11月)

非住宅

	事務所	店舗	工場	倉庫	医療・ 福祉	その他 (教育・ 宿泊等)	合計
着工棟数 (戸)	4,808	2,613	3,217	7,825	3,725	10,150	32,338
前年同期比	▲11.7%	▲21.7%	▲19.8%	5.2%	▲10.5%	▲23.6%	▲14.2%
構成比	14.9%	8.1%	9.9%	24.2%	11.5%	31.4%	100.0%
着工床面積 (千㎡)	2,194	1,907	2,884	5,643	2,169	4,743	19,539
前年同期比	▲11.6%	▲5.5%	▲35.0%	20.4%	▲18.9%	▲19.0%	▲11.8%
構成比	11.2%	9.8%	14.8%	28.9%	11.1%	24.3%	100.0%

連結 主要業務計数

		2020年5月期 第2四半期		2021年5月期 第2四半期		前年度増減	
		件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
建築確認		39,852	1,673	33,506	1,541	▲6,346	▲132
完了検査		36,248	1,464	33,796	1,407	▲2,452	▲57
設計性能評価 (新築)	戸建住宅	18,972	511	15,477	473	▲3,495	▲38
	共同住宅	12,659	130	12,063	132	▲596	2
建設性能評価 (新築)	戸建住宅	16,273	923	15,599	844	▲674	▲79
	共同住宅	9,323	137	8,529	125	▲794	▲12

連結 主要な施策

	2020年5月期 第2四半期		2021年5月期 第2四半期		前年度増減		
	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	
中・大型 (500㎡超) 確認交付	2,591	749	2,347	718	▲244	▲31	
長期優良住宅の審査	15,010	210	12,412	176	▲2,598	▲34	
瑕疵担保保険の検査	21,034	192	18,162	157	▲2,872	▲35	
省エネ適合性判定	746	119	748	119	2	0	
BELS	非住宅	61	10	49	7	▲12	▲3
	住宅	3,272	56	4,333	71	1,061	15

※ 「中・大型 (500㎡超) 確認交付」は、計画変更に係る件数・金額を含めています。

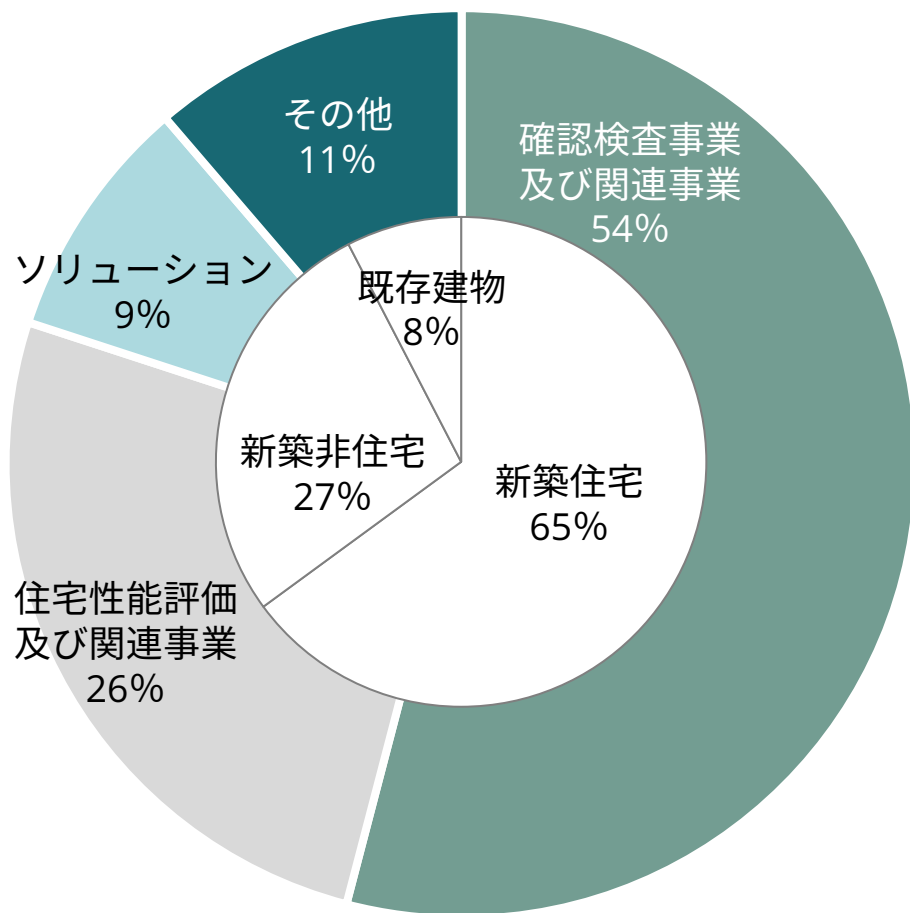
※ 「長期優良住宅の審査」は、適合証を交付した件数・金額を表し、増改築に係る件数・金額を含めています。また、計画変更に係る件数・金額を含んでいます。

※ 「瑕疵担保保険の検査」の抽出条件は、①保険法人検査や住宅性能証明業務は含めず瑕疵保険のみ、②保険受付業務を含む、③取引先全て、となります。

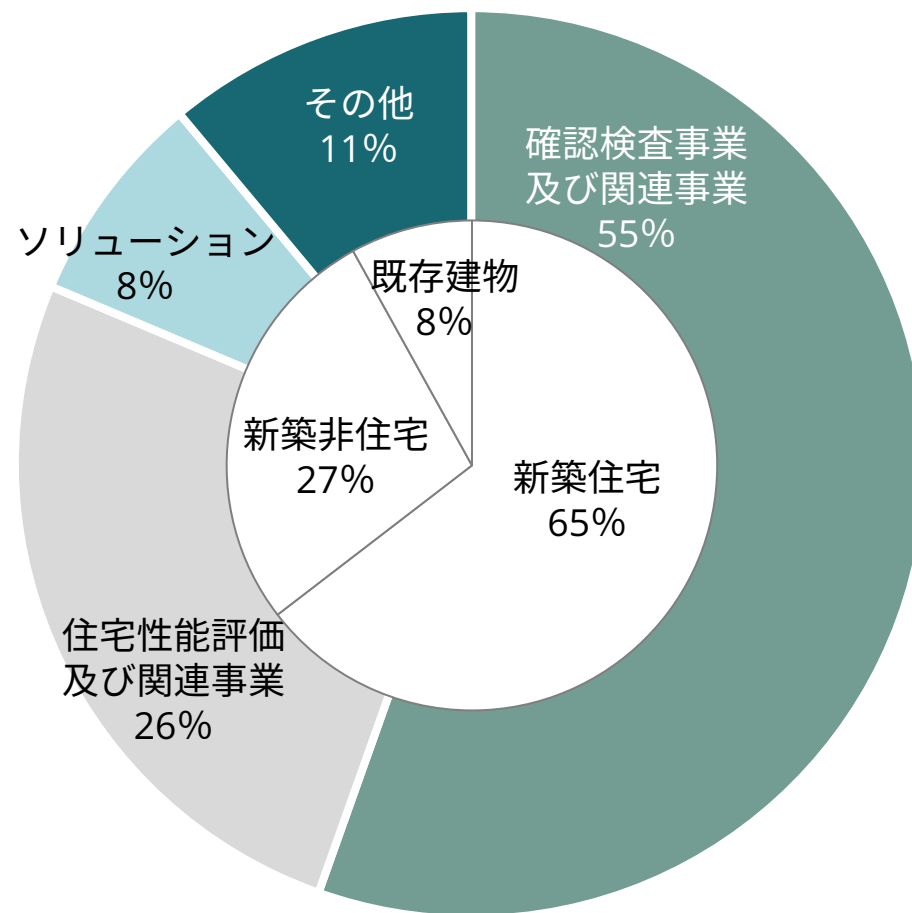
※ 「省エネ適合性判定」は、2020年5月期 決算説明資料より計画変更に係る件数・金額を含んでいます。

連結 売上構成比

2020年5月期第2四半期



2021年5月期第2四半期



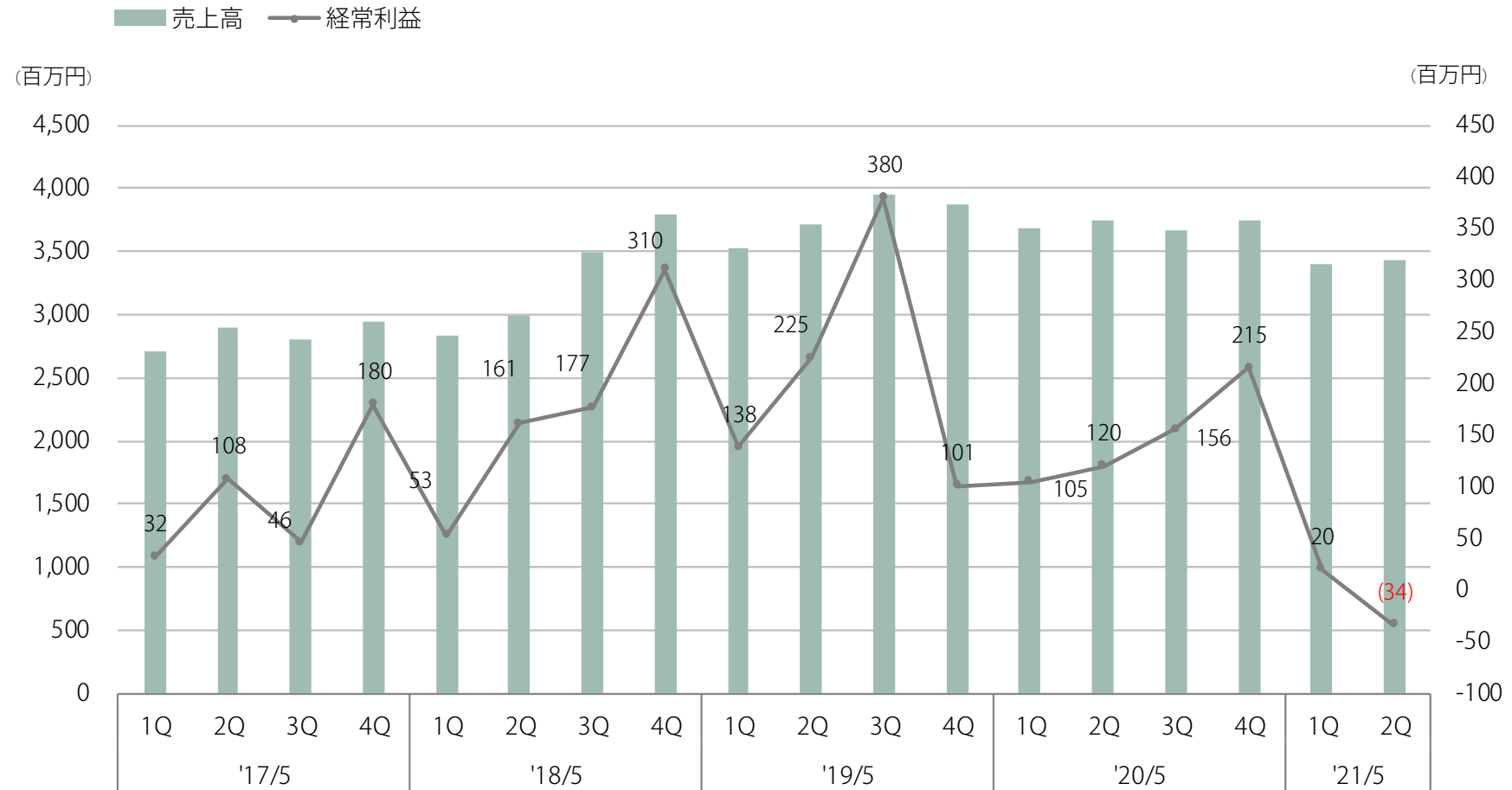
連結財務諸表【資産の部】

(百万円)	2020年5月期	2021年5月期 第2四半期	増減額
資産合計	6,762	6,425	▲336
流動資産合計	4,289	3,969	▲320
現金及び預金	2,725	2,434	▲291
売掛金	786	757	▲29
仕掛品	439	506	67
固定資産合計	2,473	2,456	▲16
有形固定資産合計	570	574	4
無形固定資産合計	859	809	▲49
のれん	496	471	▲25
投資その他の資産合計	1,043	1,072	28

連結財務諸表【負債の部】

(百万円)	2020年5月期	2021年5月期 第2四半期	増減額
負債合計	4,015	3,734	▲281
流動負債合計	2,524	2,274	▲250
未払費用	646	699	52
前受金	869	860	▲9
固定負債合計	1,491	1,460	▲31
純資産合計	2,746	2,691	▲55
株主資本合計	2,706	2,658	▲47
利益剰余金	1,783	1,654	▲128
負債純資産合計	6,762	6,425	▲336

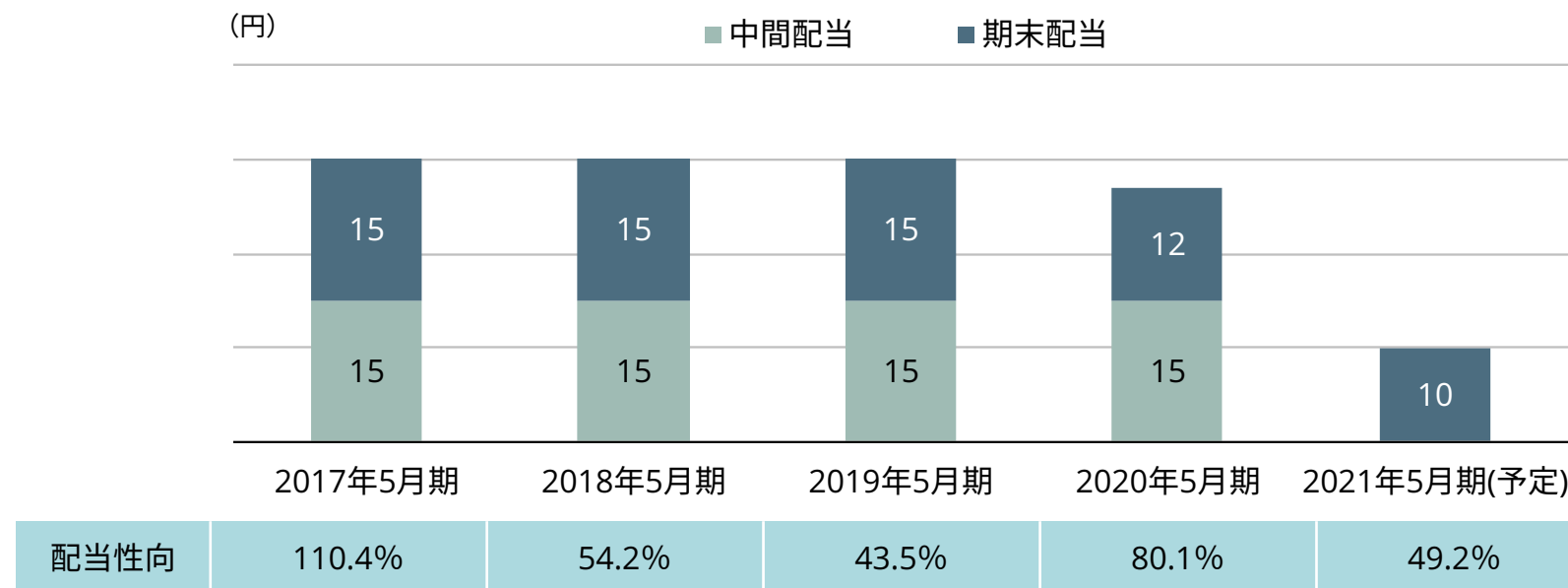
連結四半期業績の推移



2021年5月期の業績見通し

- 活動停滞が大きかった住宅関連で、顧客の事業活動は着実に回復傾向にあるが、今後の感染再拡大の影響などには引き続き注視が必要
- 今期の業況について、第4四半期に概ね正常化するべく徐々に回復するという想定範囲内で推移しており、当初の業績予想から変更なし
- コロナ禍の不透明な事業環境に備えて手元流動性を厚くするため、中間配当の実施は見送りとし、期末配当予想を10円とした

一株当たり年間配当金の推移



連結業績予想

(百万円)	2020年5月期 実績 (2019/6-2020/5)	2021年5月期 予想 (2020/6-2021/5)	前年比 増減額	前年比 増減率
売上高	14,842	14,546	▲296	▲2.0%
営業利益	517	273	▲244	▲47.2%
営業利益率	3.5%	1.9%	-	-
経常利益	598	300	▲297	▲49.7%
経常利益率	4.0%	2.1%	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	258	157	▲101	▲39.2%
一株当たり利益 (円)	33.69	20.31	▲13.38	▲39.7%

短期的重点施策

- 感染症防止対策の徹底
- 省エネ適判、BELSの市場拡大への体制整備
- デジタル化（BIM・押印廃止）の促進

中期的重点施策

- 政府の講じる総合経済対策と呼応（次ページ詳細）
- 多様な働き方の実現と人材確保・育成の強化
- 業界の再編機会を的確に掴んでシェアアップ
- 人材獲得と事業拡大に資するM&Aの積極的展開

政府の講じる総合経済対策と呼応

12月8日に「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」が閣議決定

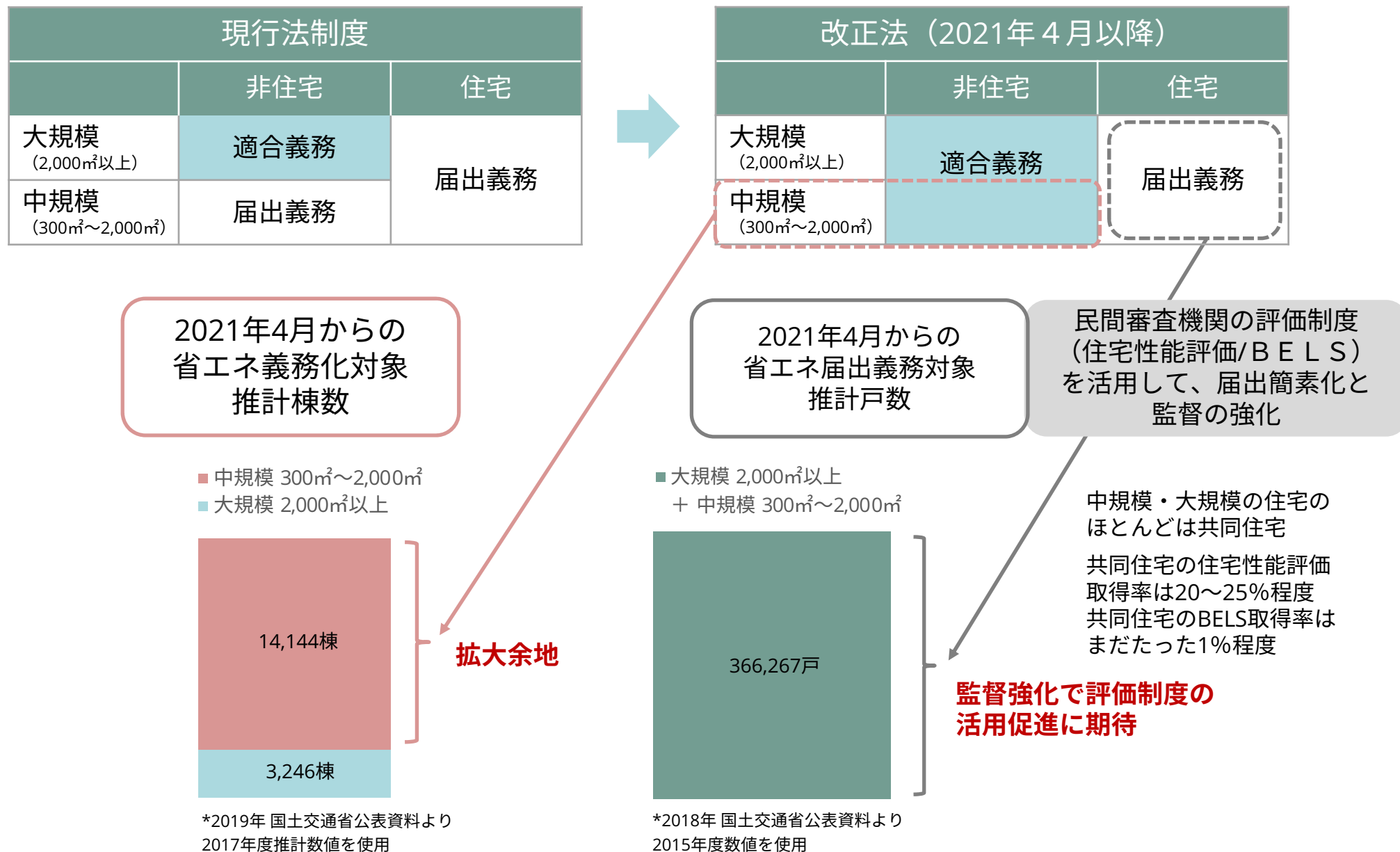
- デジタル改革 ⇒⇒ 顧客の囲い込みと生産性向上
- グリーン社会の実現 ⇒⇒ 省エネ関連ビジネスの躍進
- 防災減災・国土強靱化の推進 ⇒⇒ ストックビジネスの拡大

「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」
(令和2年12月8日 閣議決定)

<https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html>

国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策						令和2年12月8日閣議決定					
<p>総合経済対策は、4・5月の緊急事態を脱し、持ち直しの動きが続いているものの、GDPギャップは7-9月期にたいして増大傾向を呈するなど、経済の回復は未だ途上。内外の感染症拡大の影響による経済の下落リスクに注意が必要。主要先進国に比べ回復ペースにおける成長率が高く、コロナ前の経済水準に回復する時期が遅れると見込まれており、中期成長率を大程度上げたいと見込まれる。生産性を高め、雇用の継続的な創出を図ることで、中期成長率を大程度上げたいと見込まれる。経済の回復を促し、新たな成長の突破口を切り開くべく、予算・規制・税制、さらには財政的融資を含むあらゆる政策手段を駆使し、強力な経済対策を講じていく。</p>											
守りの視点				攻めの視点							
I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策				II. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現							
1. 医療体制の確保と医療機関等への支援				1. デジタル改革・グリーン社会の実現							
2. 検査体制の充実、ワクチン接種体制の整備				2. 経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上							
3. 地域に根づく感染症防止対策の推進				3. 地域・社会・雇用における経済活動の好循環の実現							
4. 感染症の収束に向けた取組の強化				4. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保							
III. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保				IV. 新型コロナウイルス感染症対策予備費の適時適切な執行							
本対策の規模		I		II		III		合計		本対策の効果	
財政支出	5.9兆円年度	1.8.4兆円年度	5.6兆円年度	増減2.2兆円年度	4.0.0兆円年度	増減2.2兆円年度	増減2.2兆円年度	増減2.2兆円年度	増減2.2兆円年度	増減2.2兆円年度	増減2.2兆円年度
事業債	6.0兆円年度	5.1.7兆円年度	5.9兆円年度	増減2.2兆円年度	7.3.6兆円年度	増減2.2兆円年度	増減2.2兆円年度	増減2.2兆円年度	増減2.2兆円年度	増減2.2兆円年度	増減2.2兆円年度

省エネ基準適合義務化拡大に向けて



株式会社サッコウケン 株式の取得

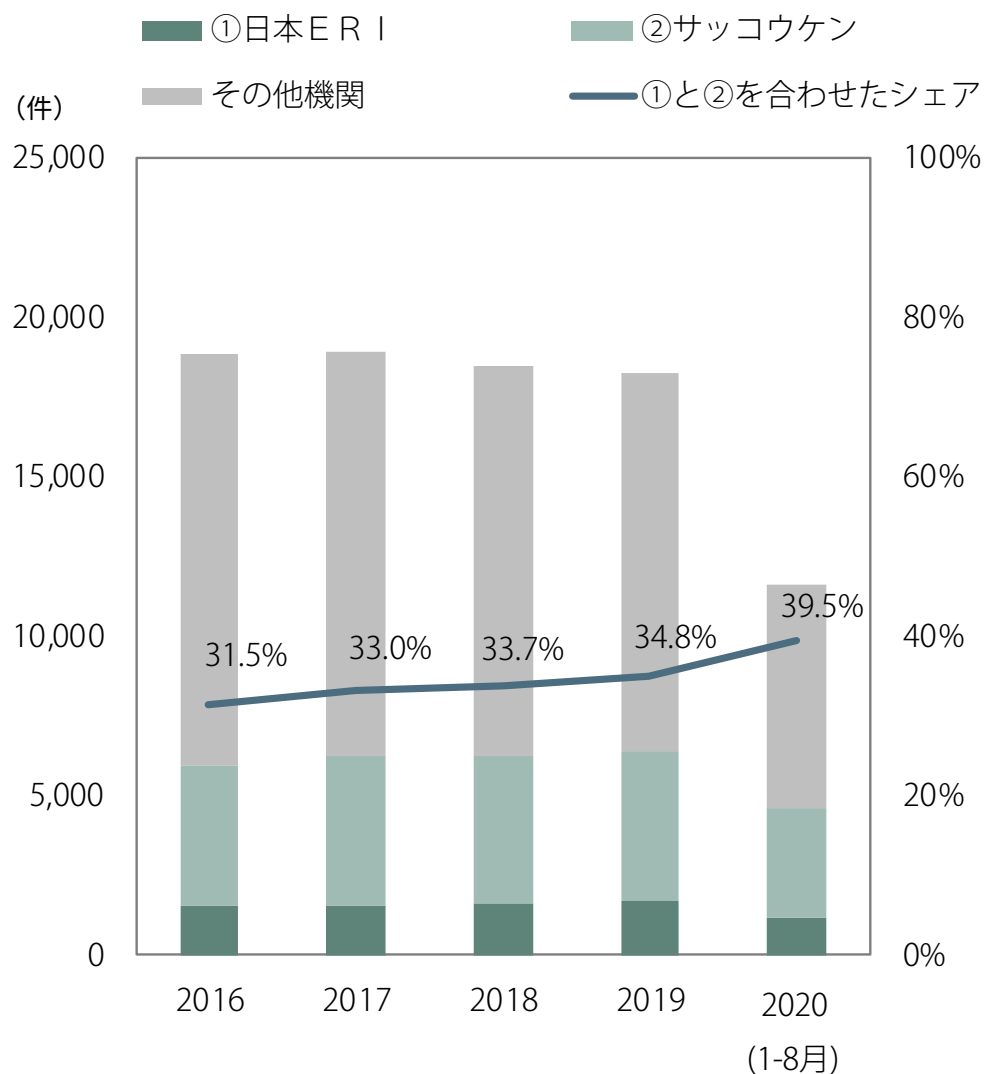
- 2020年9月17日 発行済株式100%を当社が取得
- 北海道における住宅関連業務の拡大を図る

株式取得会社の概要

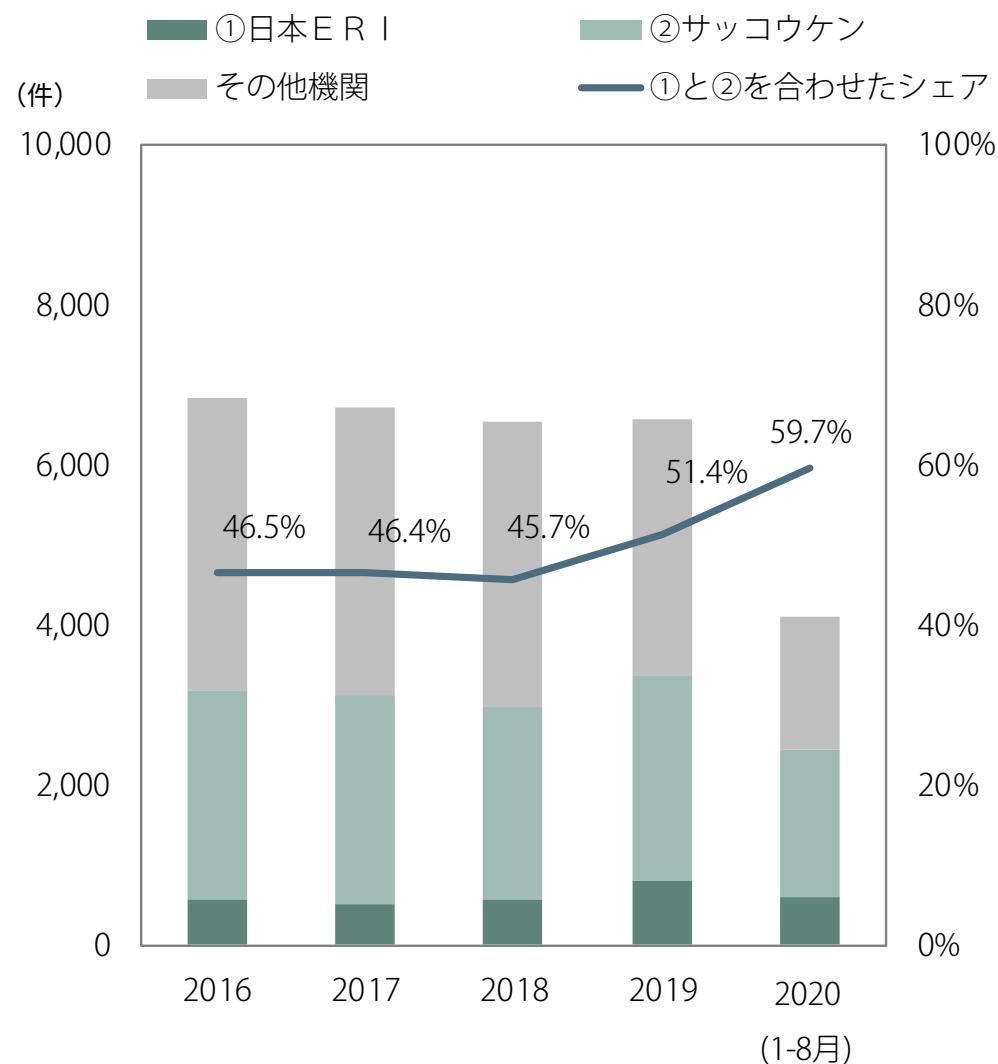
商号	株式会社サッコウケン
本社	北海道札幌市
主な事業内容	建築確認、住宅性能評価、ホームインスペクションなど
設立	1974年10月
従業員	66名（2020年4月）
資本金	15百万円
売上高	547百万円（2020年3月期）

北海道および札幌市における確認申請件数とシェア

北海道の件数とシェア推移



札幌市の件数とシェア推移



トピックス

建築確認におけるBIMの活用推進

BIM活用のフィールドをより広げるべく、MR（複合現実）デバイスに確認申請図書情報（BIMデータ）を取込んで完了検査に活用。建設会社と模擬検査を初めて実施。

MRゴーグルを着用した状態で柱や壁、天井などを自分の指で指示すると、3次元データ上に検査で必要となる情報が現れる。



Microsoft社製「HoloLens 2」



IRに関するお問い合わせ

E R Iホールディングス株式会社

広報IRグループ

TEL | 03-5770-1520 (代表)

E-Mail | info@h-eri.co.jp

<https://www.h-eri.co.jp/>



本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても当社は一切責任を負いません。